

政策DB（SEISAKU DB）

国の公募と1,209自治体の支援制度を、1か所で検索できる

サービス資料 / 2026年8月27日時点

政策DBは、行政事業レビュー、Jグランツ、国会会議録、e-Gov法令検索、全国の自治体公式サイトなど、制度ごとに別々の場所で公開されている政策の一次データを、名称・分類・原典リンクの同じ構造に揃えて一つのデータベースに統合したサービスです。Webからの検索に加えて、REST API と MCP に対応し、Claude・ChatGPT等の対話型AIから直接参照できます。

今回公開したもの: 補助金・助成金ハブ

国の公募（Jグランツ掲載）と自治体の支援制度カタログを、同じ検索窓から横断して探せる入口を <https://seisakudb.jp/hojokin> に公開しました。自治体名・制度名・企業名のいずれかを入れると、募集中の国の公募と収録済みの自治体支援制度が並んで返ります。都道府県から地域で辿る導線も用意し、締切が近い国の公募はページ上部に締切日つきで表示します。

あわせてサイト全体を刷新し、企業名・政策テーマ・自治体名のいずれか1つを入れる検索を入口に据え、自治体の4カタログ（支援制度・計画名・例規・例規全文）をナビゲーションの第一級に引き上げました。

収録データ

271,449 国会発言 2024年1月以降	30,134 行政事業レビュー FY2021～FY2025	303,484 自治体例規 全文検索 382自治体
219,819 自治体例規カタログ 296自治体	3,769 Jグランツ掲載補助金 国の公募	4,146 自治体支援制度 1,209自治体

このほか 法令（e-Gov由来）9,514件、自治体の行政計画 8,868件（1,442自治体）、法人番号で名寄せした受給法人 7,095法人、国会議案・採決 6,939議案、競争的研究費（KAKEN / NEDO / AMED）31,676件、行政手続の棚卸調査 75,071手続、各府省白書 1,287件、年金積立金（GPIF）保有銘柄 18,470銘柄、租税特別措置 105措置（匿名集計・企業別ではありません）、経済安全保障推進法の特定重要物資の認定 114件、上場企業 3,748社を収録しています。

自治体の収録範囲

全国1,741市区町村に対する収録自治体数の割合です。収録がない自治体や制度があり、見つからない場合もその制度が存在しないことを意味しません。

計画名		1,442自治体 / 82.8%
支援制度		1,209自治体 / 69.4%
例規		296自治体 / 17.0%
例規全文		382自治体 / 21.9%

国のデータ（行政事業レビュー・国会発言・法令）は、上記の対象期間ぶんを収録済みです。

自治体データの中身

自治体支援制度カタログ 1,209自治体・4,146制度	公式サイトで公開されている補助金・融資・信用保証などの支援制度を構造化し、自治体名・キーワード・種類で検索できます。金額や期限は原典ページからの抜粋で、機械的な数値化は行っていない。原典で確認できない制度は掲載しません。掲載中でも募集が終了している場合があるため、最新の内容は必ず原典でご確認ください。
自治体例規カタログ 296自治体・219,819件	条例・規則の名称・制定改廃日・種別番号を、独自の政策分野分類と原典リンク付きで整理しています。条文本文は含みません。
自治体例規 全文検索 382自治体・303,484件	条文本文を対象とする検索です。「空き家に関する条例を持つ自治体を横断で洗い出す」といった調べ方ができます。
自治体計画名カタログ 1,442自治体・8,868件	自治体が策定する行政計画（総合計画・個別分野の計画）の名称を集めたカタログです。

税金の行き先を、法人番号で追う

行政事業レビューの執行額を法人番号で名寄せし、上場・非上場を含む7,095法人に対応付けています。上場企業は証券コードでも引けます。

生データの単純合計は、個人給付・自治体交付・独立行政法人への支出などを含むため、企業が受け取った額としては大きく膨らみます。政策DBのランキングでは、事務局が配布を代行した通過額や重複しやすい資金を除き、独自分類に もとづく「企業向け純額」を表示しています。この基準でFY2021～FY2025の5年間を集計すると**約23.1兆円**、集計対象の法人は**1,699社**です。このうち純額が0円を超えるのは**1,281社**で、残りは過大帰属と確認できた分を差し引いた結果0円になった法人です。分類方法と除外理由、および分類の一部を大規模言語モデルで行っている旨は サイト上で開示しています。

事務局・受託として資金が通過しただけの上場企業391社も、別枠で切り出して表示しています。

アクセス方法

Web	https://seisakudb.jp / ダッシュボードから検索・閲覧
補助金・助成金ハブ	https://seisakudb.jp/hojokin
REST API	23エンドポイント。キーを発行してHTTPで取得
MCP	42ツール。Claude・ChatGPT等にコネクタ登録すると会話から直接参照できる
接続手順	https://seisakudb.jp/developers

MCP是对話型AIと外部データを接続する仕組みです。MCPに対応したAIクライアント（2026年8月27日時点で Claude.ai、ChatGPTなど。対応状況は各社の仕様によります）に政策DBのエンドポイント（<https://seisakudb.jp/mcp>）を登録すると、「この政策テーマで公的支出を受けている上場企業は」「創業支援の補助金を出している自治体は」といった自然言語の質問から、政策DBの一次データを参照した 回答を得られます。自前のサーバーは要りません。収録データは、自治体例規の全文検索を除いて、すべてこの2経路から引けます。

想定する利用場面

政策コンサル・シンクタンクの提案前スクリーニング／自治体ビジネス・業界団体による中央政府の動きの監視／事業会社の渉外・経営企画による自社・競合の政策接点の棚卸し／記者・研究者の一次データによる裏取り

推測で補完せず、原典と集計条件を明示します

確証のない値を推測で埋めることはしません。取得できていない値は「集計中」と表示し、収録件数は スナップショットの実測値をサイト全体で共有しています。集計値には、何を含めて何を除いたかの説明と、原典への戻り道を付けています。

料金

2026年8月時点ではβ公開中につき、Free・Proプランはセルフサーブで無料登録できます。Business以上は個別開通のためお問い合わせください。本番化時の予定価格は料金ページ（<https://seisakudb.jp/pricing>）に掲載していますが 確定ではなく、変更する場合は事前にご案内します。課金開始前には登録メールでご案内し、明示的なお申し込みなしに 有料へ移行することはありません。大学・研究者・非営利向けの無料枠（Academy / NPO）も用意しています。

β公開では、プランによってアクセスできるデータ範囲に差はありません。プランの差はAPIリクエスト数・通知頻度・ダッシュボードのモジュール数など、サーバー負荷に関わる部分のみです。

政策DBは政府・省庁が運営する公式サービスではなく、Cabocia株式会社による独立した第三者データベースです。提供する情報は公開データに基づく調査・分析を目的としたものであり、投資判断や行政手続きを 助言するものではありません。掲載数値は2026年8月27日時点の実測値です。

会社概要

社名	Cabocia株式会社
所在地	東京都葛飾区金町五丁目14番8号
事業内容	公開データを横断するデータベース群（EDINET DB、不動産DB、政策DB、防災DB等）の開発・運営
本件のお問い合わせ	seisakudb@cabocia.jp